

インタビューより

〈犬山市〉

- ・お隣の音楽の音量がひどかったことがあって、何回も言って小さくしてもらいました。むこうはそれが当たり前みたいですね。土日になるとガンガンやったり、平日もうるさかったです。まず、夜に大きな音を出すのをやめてもらおうと思って、夜はボリュームを小さくしてと注意しました。むこうもごめんなさいと言うけれど、次の日またうるさかったりして。何回もマメに注意しに行きます。でも、もうだいぶ変わりました。女の子が生まれてからは、ちょこちょこ遊びに行ったりと、ご近所付き合いがあります。(日本／女性／30代)
- ・話をするのに“怖い”感じがします。話しかけても「分かりません」と言われてしまいます。(日本人／男性／70代)

〈刈谷市〉

- ・(外国人の中で) そういう人たちのコミュニティがあるなら、防犯意識みたいなものをもって、自分たちの評判を下げないように、それなりに努力していただきたいと思います。(日本／男性／60代)
- ・近所のフィリピン人と交流があり、子どもの送り迎えを手伝ううちに、今では食べ物をお裾分けし合うくらい仲良くなりました。(日本／女性／60代)

〈豊橋市〉

- ・(団地に住んでいる外国人には) 日本の風習を覚えてもらいたいですね。それができないなら退去してもらおうということをしっかり伝えてほしいです。(日本／男性／70代)

第2節 分析と考察

(1)外国人住民・日本人住民のつきあい

「日本人の友達がいる」と答えた外国人住民は回答者全体の約8割程度であるが、「外国人の友達がいる」と答えた日本人住民はいずれの市においても3割程度にとどまった。

犬山市・豊橋市の場合は「外で会ったとき挨拶をする」と「外で会ったときに立ち話をする」と答えた人の割合が外国人・日本人いずれの場合も7割を超えている。犬山市と豊橋市には外国人集住地域がいくつかあり、そこでは日本人住民と外国人住民が日常的な接点をもっているといえる。またインタビューでは、困ったときに助けてくれる日本人が近くにいると答える外国人も少なくなかった。一方で、外国人住民の地域行事への参加については、清掃活動以外の参加率は高くなかった。実際、調査期間中に豊橋市で開かれた地域の大きな祭りでも、外国人住民の姿はほとんど見られなかった。

刈谷市では、日本人と「一緒に遊びにいたり、食事をしたりする」関係にあると答えた外国人の割合が3市の中で最も高かったが、そのほとんどが職場の人との交友関係であった。一方、外国人住民とのつきあいが「まったくない」と答えた日本人の割合は48.3%で、他の調査地に比べて非常に高い。

このことから、外国人集住地域をもたない刈谷市では、一部の外国人雇用企業や留学生を抱える大学、日本語教室等のボランティア活動を除いて、日常的に日本人住民と外国人住民が接する機会が少ないことがわかった。一方で、「一緒に遊びに行ったり食事をしたりする日本人がいる」と応えた外国人は3割以上と他の2市に比べて多いことから、狭い範囲での深い交友関係があることが推測される。

(2)外国人同士のつきあい

外国人が何か困ったときに相談する相手としてあげたのは、第一に「日本に住んでいる家族や親族」、次いで「同じ国出身の友達」であった。

犬山市と豊橋市では、外国人自助組織の認知度が比較的高かった。もっとも高い犬山市では、調査地域内に2つの南米系自助組織の存在が確認された。インタビューでもこれらの組織が主催するイベントに参加したことがある外国人住民がいたことから、コミュニティ内である程度の影響力をもつと考えられる。しかし、2団体とも同じ国の出身者によるものであるため、南米以外の国の出身者にとっては認知度も影響力も高くないであろう。

刈谷市では、他地域に比べて「同じ国出身の友達」に相談する人が少なかった。調査中、「どこに同じ国の人がいるのかもよくわからない」という声が外国人住民から聞かれたのには、市内に同国人によるコミュニティ（自助組織）が存在しないことも理由の一つにあげられる。

第3節 今後の取り組み提案

多文化共生社会づくりを進めていくうえでもっとも重要なのは、そうした社会形成に対する住民の合意である。その合意を得るためには、日本人住民と外国人住民が“顔の見える関係”を築き、互いの理解や尊重、そして地域の未来を担うパートナーであるという共通認識をもてるような風土づくりが欠かせない。そこで、本調査結果をふまえ、日本人住民と外国人住民の交流に関して以下のような取り組みを提案したい。

提案1. 散在地域における日常的な交流の機会づくり

提案2. 集住地域における協働作業の場づくり

提案3. 外国人自助組織と地域住民との関係構築

提案1. 散在地域における日常的な交流の機会づくり

住民間に特別大きな問題が見られない（問題が顕在化していない）地域においては、祭りや花火大会などの大きなイベントから、自治会や公民館等で行われる餅つき、各種市民講座等に外国人住民が参加しやすい環境をつくり、日常の中で余暇を楽しみながら人間関係を広げていけるような働きかけも必要だと考える。

提案2. 集住地域における協働作業の場づくり

住民間に日常的な接点のある地域では、そこから一歩踏み込んだ関係づくりへと発展させていくために、地域行事への外国人住民の“参画”が効果的だろう。つまり、日本人だけで用意した場に“お客さん”として来てもらうだけでなく、一部の外国人住民にその企画段階から携わってもらい、イベントの実施に至るまで何らかの役割を持ってその遂行にあたってもらうのである。その中で、外国人住民のアイデアから新たな企画が生まれ、それが実現されれば彼らのモチベーションも向上し、行事自体の魅力も増すであろう。こうした過程を経ることは、単に外国人住民の地域行事への参加率が上がるだけでなく、外国人住民に地域への愛着が生まれ、協働作業を行った日本人住民との相互理解が深まったり、そして潜在的な地域の担い手の掘り起こしにもつながると考える。

提案3. 外国人自助組織と地域住民との関係構築

外国で生活する人にとって、身近に同国出身の人がいて相談にのってくれたり、困ったことを一緒に解決してくれたり、また彼らといることで自分の居場所がもてたりすることは心強いものである。特に、そこに移り住んで間もない人にとっては、当該地域での暮らし方について先に移住した人からさまざまなアドバイスを受けられるということは、地域に適應するのに大きな助けとなる。また、日本人住民にとっても、外国人住民への窓口となる組織と良好な関係を築いておくことで、共に地域活動や課題解決に取り組む際に、より円滑に事が進むであろう。さらに、外国人自助組織にとっても、日本人住民や住民組織と日ごろから連携をとることで、地域住民からの信頼や活動への理解・協力も得やすくなるはずである。

自治体や国際交流協会、NPO には、外国人組織と住民の橋渡しの役割を期待したい。

第6章 外国人住民の地域参加について

自治会との関わりを中心に、外国人住民の地域意識について調べた。また、地域の課題への認識についても尋ねた。

犬山市と豊橋市では約6~7割が自治会費を払っており、自治会活動への参加率も高い。地域の課題として、最も多くの外国人住民が「仕事に就くことができないこと」をあげている。一方で日本人が周りの外国人に対して問題だと考えていることは「ゴミ捨てるルールを守らないこと」と「車やバイクの騒音、または夜に大騒ぎすること」である。

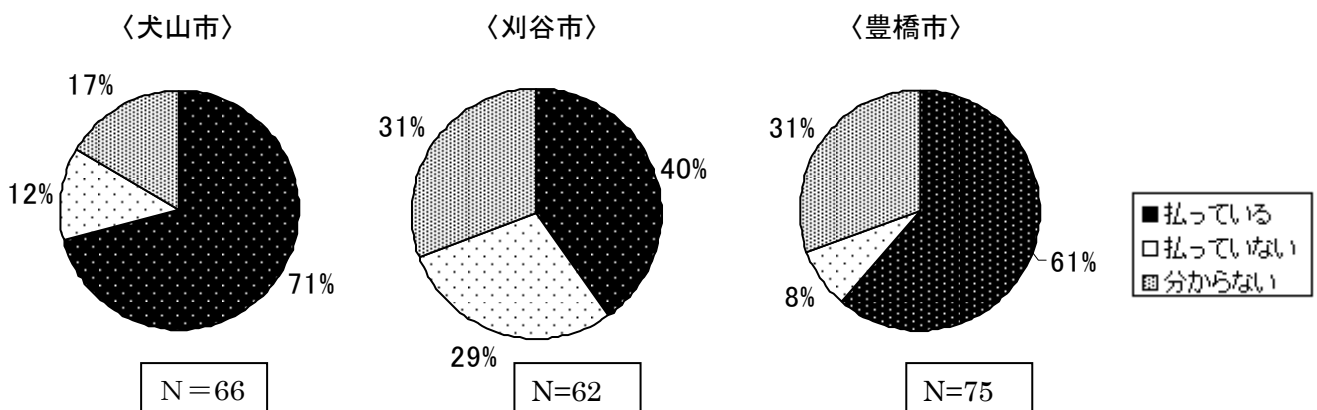
第1節 調査結果の概要

(1)自治会への参加

質問：自治会費や町内会費を払っていますか？

犬山市と豊橋市では約6~7割の外国人住民が自治会費を支払っていると回答している。一方、刈谷市では半数を超える外国人住民が「払っていない」もしくは「分からない」と回答している。

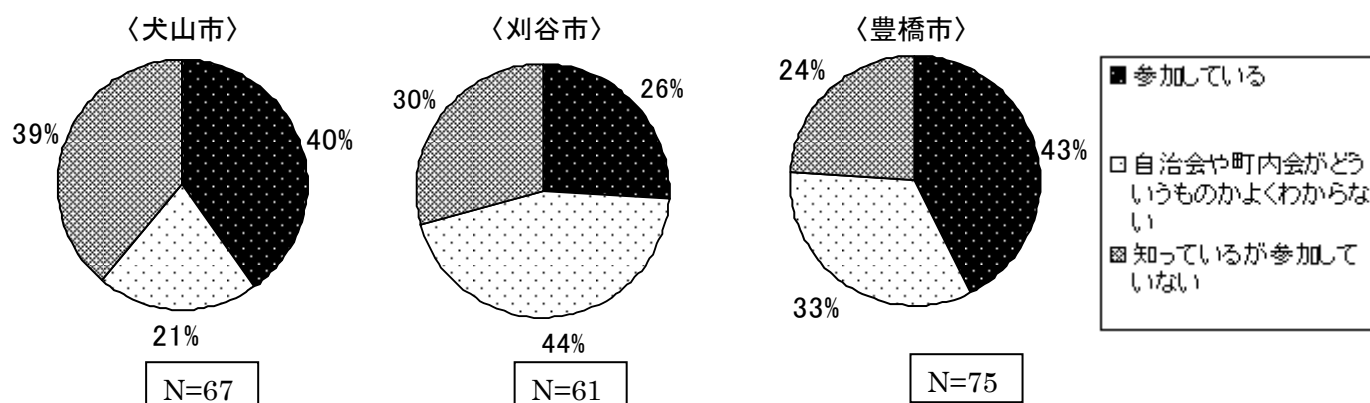
図表1 自治会費の支払い（外国人）



質問：自治会や町内会の活動に参加していますか？

犬山市と豊橋市では、自治会活動に参加していると回答した外国人住民が約 4 割であった。その参加内容の多くは、毎週の清掃活動である。一方、刈谷市では、44%の外国人住民が、「自治会や町内会がどういうものかよくわからない」と回答している。

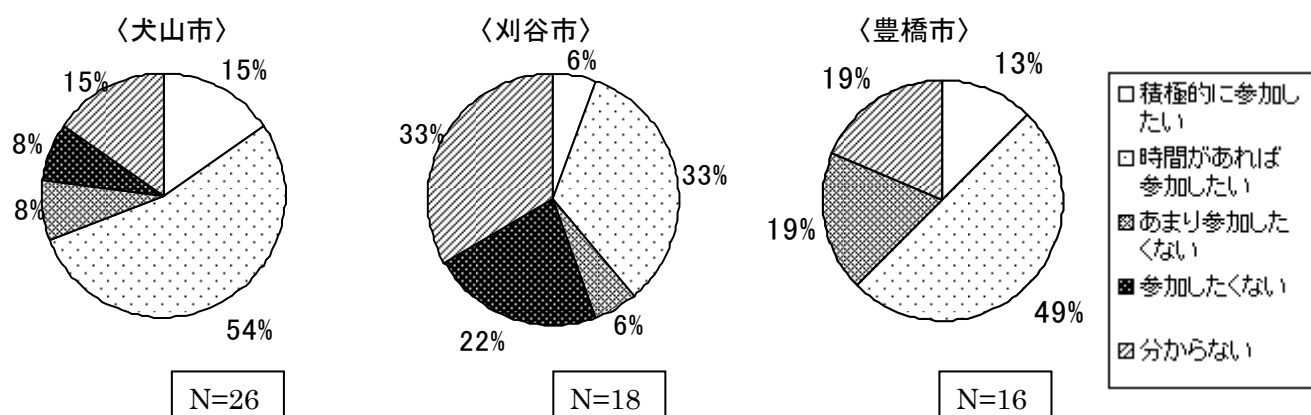
図表 2 自治会活動への参加（外国人）



質問：今後、自治会の活動に参加したいですか？

犬山市と豊橋市では、約半数の外国人住民が「時間があれば参加したい」と回答している。刈谷市では、約 3 割が「時間があれば参加したい」と答えているが、「分からない」も同程度であった。

図表 3 自治会活動への参加希望（外国人）



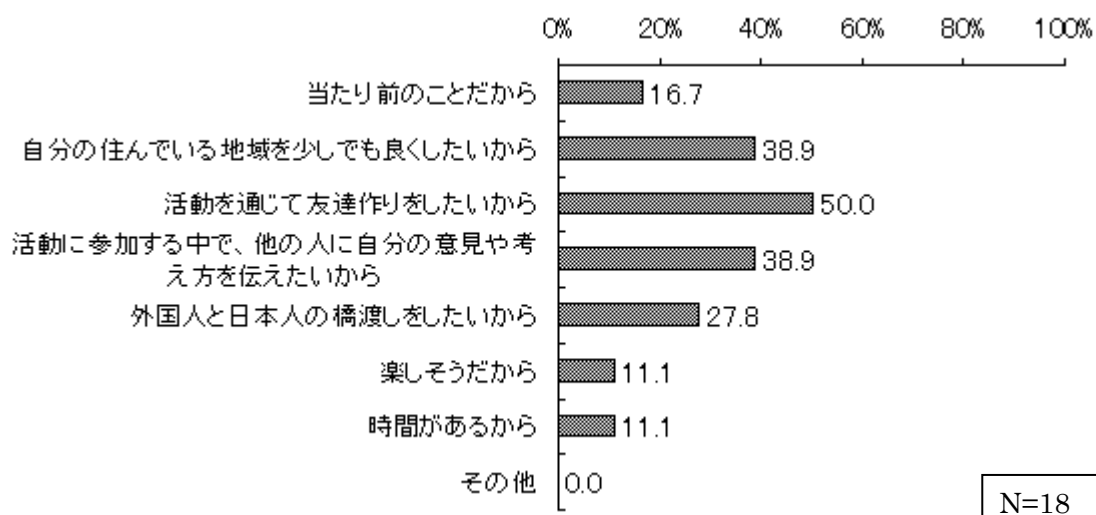
※図表 34 で「知っているが、参加していない」と回答した人のみ

質問：参加したい理由は何ですか？（複数回答可）

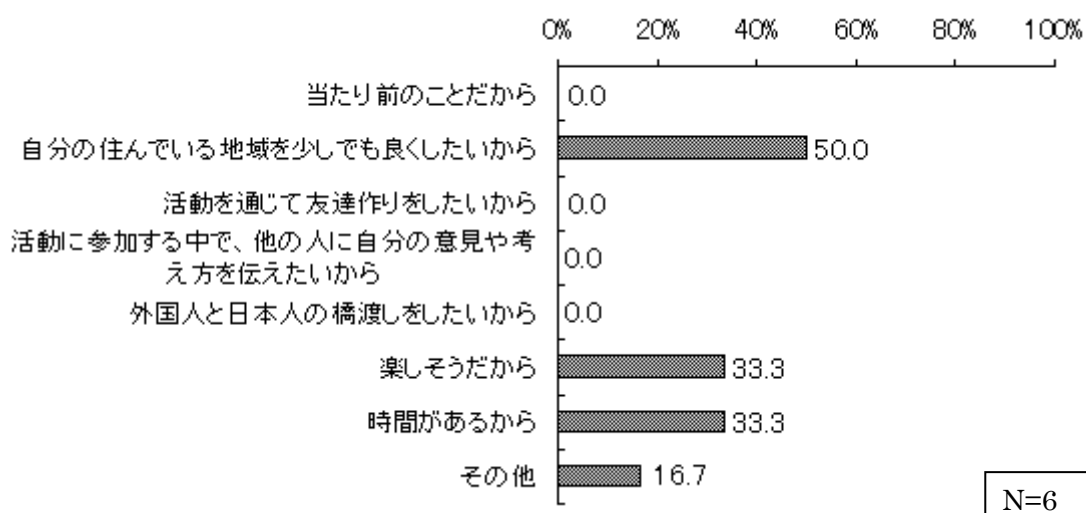
犬山市では「活動を通じて友達作りをしたいから」、刈谷市と豊橋市では「自分の住んでいる地域を少しでも良くしたいから」という回答が最も多い。

図表 4 自治会活動に参加したい理由

〈犬山市〉

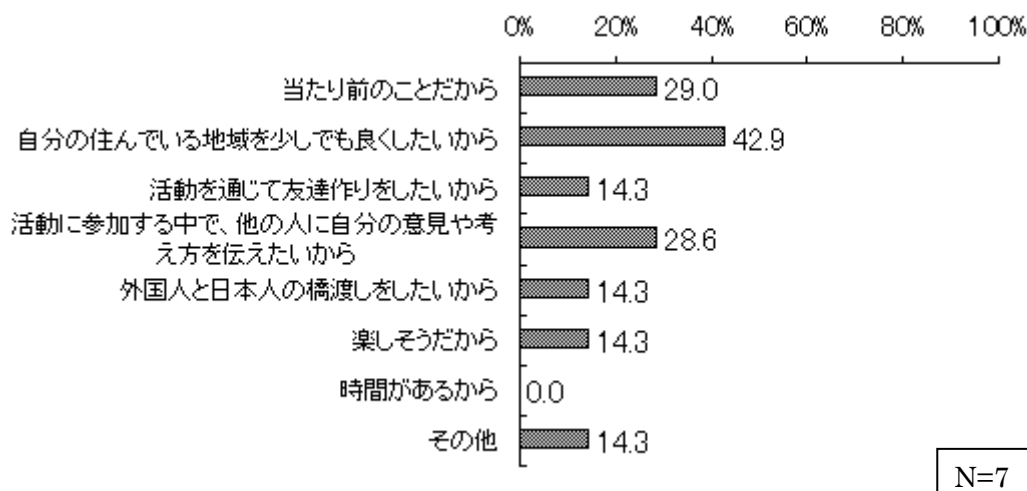


〈刈谷市〉



※その他：不明

〈豊橋市〉



※その他：子どものため

※図表 35 で「自治会の活動に参加したい」と回答した人のみ

インタビューより

〈犬山市〉

- ・自治会の活動にもっと参加してもらいたいです。(日本／男性／60代)
- ・自治会の会議には、外国人はあまり参加していません。今まで2人か3人しか見たことがありません。でも、ある役員の方は私たちが参加できるようにしてくれています。そしてたまに、直接私たちの意見を聞いてくれます。ありがたいと思います。(ペルー／女性／30代)

〈刈谷市〉

- ・自分の住んでいる団地のリーダーは知っていますが、会うのは自治会費を払うときだけです。(ブラジル／男性／40代)
- ・自治会費は大家さんを通じて支払っています。町内会には一度も行ったことはありません。ここは会社の寮だから、やっぱりみんな会社の人に任せるんですよ。(フィリピン／男性／40代)
- ・この地域は清掃ぐらいしかないです。お祭りもないし。子どもが学校に行っていたときは、人と接する機会が本当に多かったですけどね。(韓国／女性／50代)

〈豊橋市〉

- ・時間の都合が合わなくて参加できません。日勤・夜勤をやっていて、土日は休まず、平日に休みを取っています。自治会長が誰なのかも知りません。(ペルー／男性／50代)
- ・友達が組長をやっていたので、その友達や他の組長たちとたまに話したりしています。組長の上(の役職)は知りません。外国人は組長まではやっていますが、それ以上というのは聞いたことがありません。前の組長はブラジル人でした。(ブラジル／男性／

30代)

- ・この自治会には一人のブラジル人が参加しています。何かあったときは、私は彼と話します。彼は私に必要な時に話に来ますし、橋渡しのようなことをしています。(ブラジル／男性／50代)
- ・来日したばかりのとき、ひったくりに遭い、どうしていいかわからず知り合いづたいに自治会に相談したら、駐車場の場所を変えてくれたうえに、何か困ったときに備えて役員の連絡先が載ったリストをくれました。(ペルー／女性／30代)

(2)地域課題

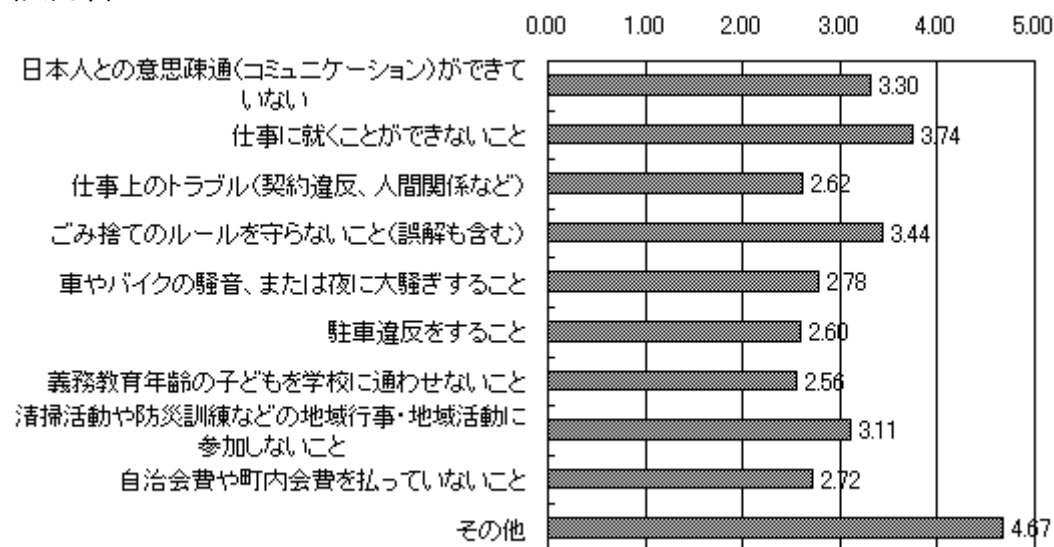
質問：周りの外国人について、以下のことがどれぐらい問題になっていると思いますか？（各選択肢を5点満点で評価）

いずれの市においても、外国人住民の第1位は「仕事に就くことができないこと」であった。犬山市と豊橋市では外国人住民・日本人住民ともに「ごみ捨てのルールを守らないこと」が上位にあがっているが、刈谷市では問題だと感じている外国人は多くなかった。一方で日本人が周りの外国人に対して問題だと考えていることは「車やバイクの騒音、または夜に大騒ぎすること」であった。また、犬山市と豊橋市では上位3項目がおおよそ4点を超えており、刈谷市に比べて問題視している人の割合が多い。

図表 5 周りの外国人について問題だと思うこと（外国人）

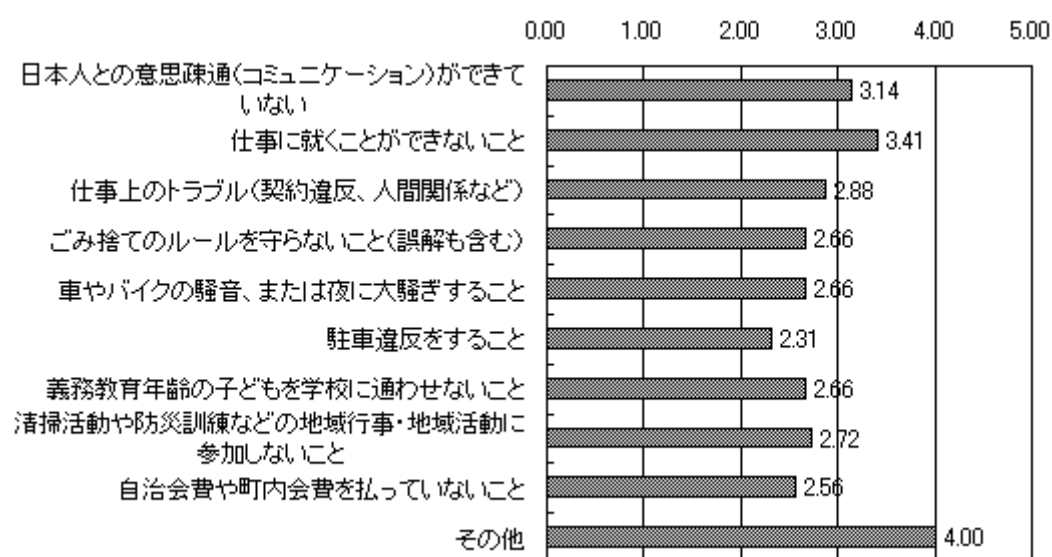
	犬山市	刈谷市	豊橋市
第1位	仕事に就くことができないこと	仕事に就くことができないこと	仕事に就くことができないこと
第2位	ごみ捨てのルールを守らないこと	日本人と意思疎通ができていないこと	ごみ捨てのルールを守らないこと
第3位	日本人と意思疎通ができていないこと	仕事上のトラブル	義務教育年齢の子どもを学校に通わせないこと

〈犬山市〉



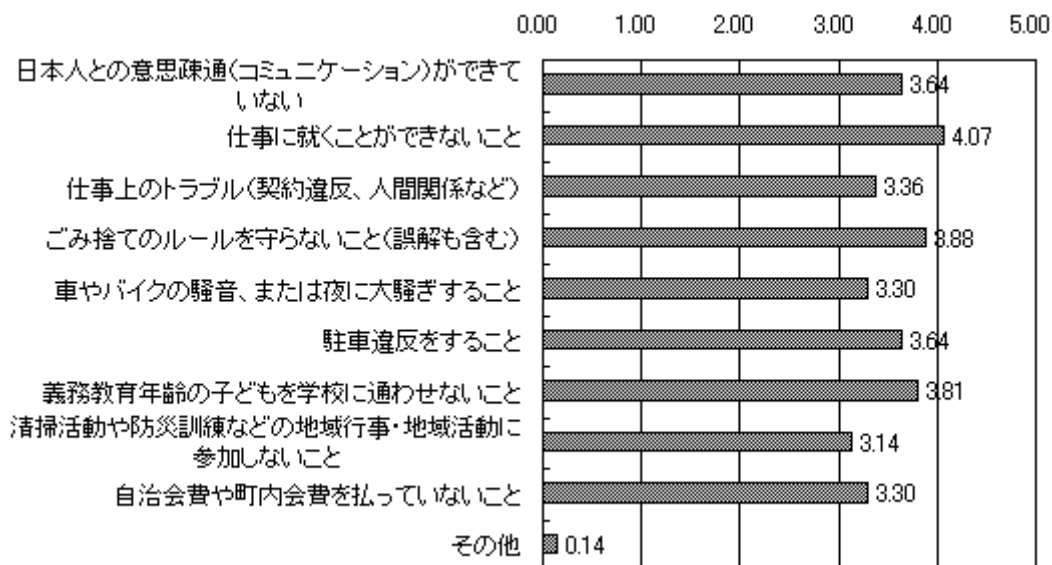
※その他：毎年の駐車場の変更、差別、外国人同士の挨拶、礼儀、学校でのいじめ、子どもの叱り方、お金がないこと

〈刈谷市〉



※その他：人種差別、アパート探しが難しいこと

〈豊橋市〉

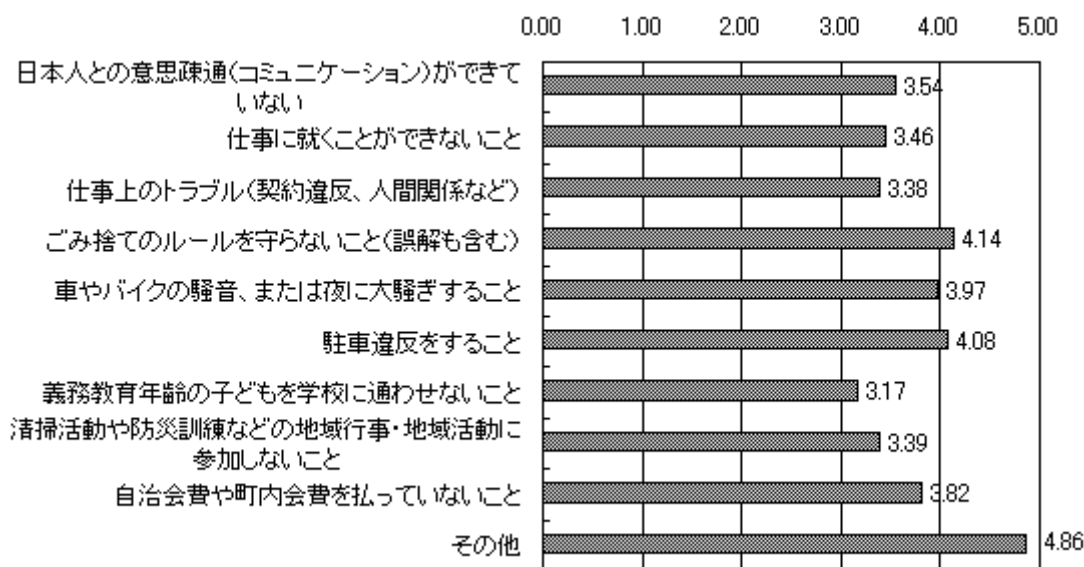


※その他：公共物の破損、野蛮な行為、外国人と日本人が交流できるイベントとお互いへの関心が足りないこと、差別

図表 6 周りの外国人について問題だと思うこと（日本人）

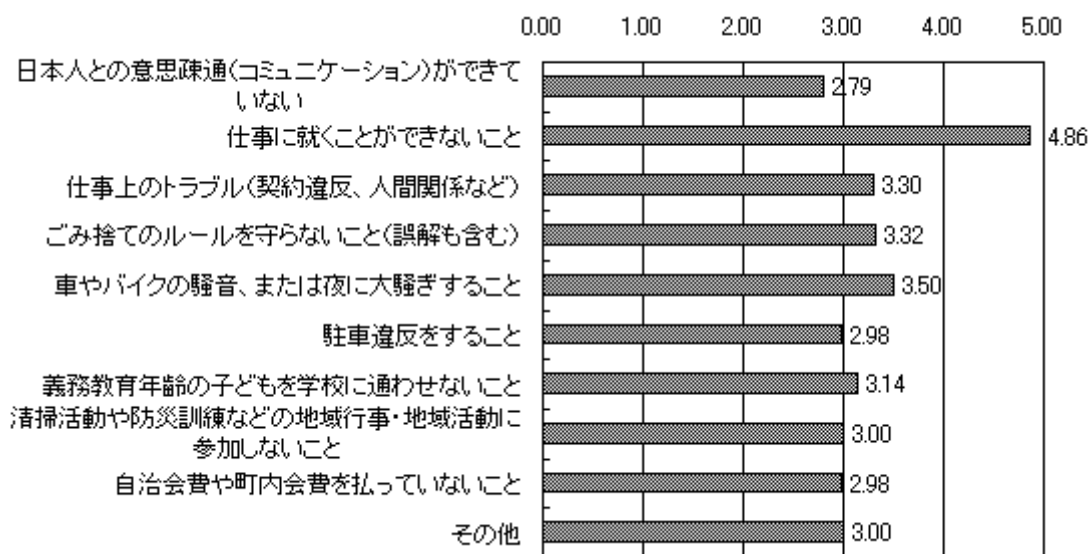
	犬山市	刈谷市	豊橋市
第1位	ごみ捨てのルールを守らないこと	仕事に就くことができないこと	ごみ捨てのルールを守らないこと
第2位	駐車違反をすること	車やバイクの騒音、または夜に大騒ぎすること	車やバイクの騒音、または夜に大騒ぎすること
第3位	車やバイクの騒音、または夜に大騒ぎすること	ごみ捨てのルールを守らないこと	仕事に就くことができないこと

〈犬山市〉



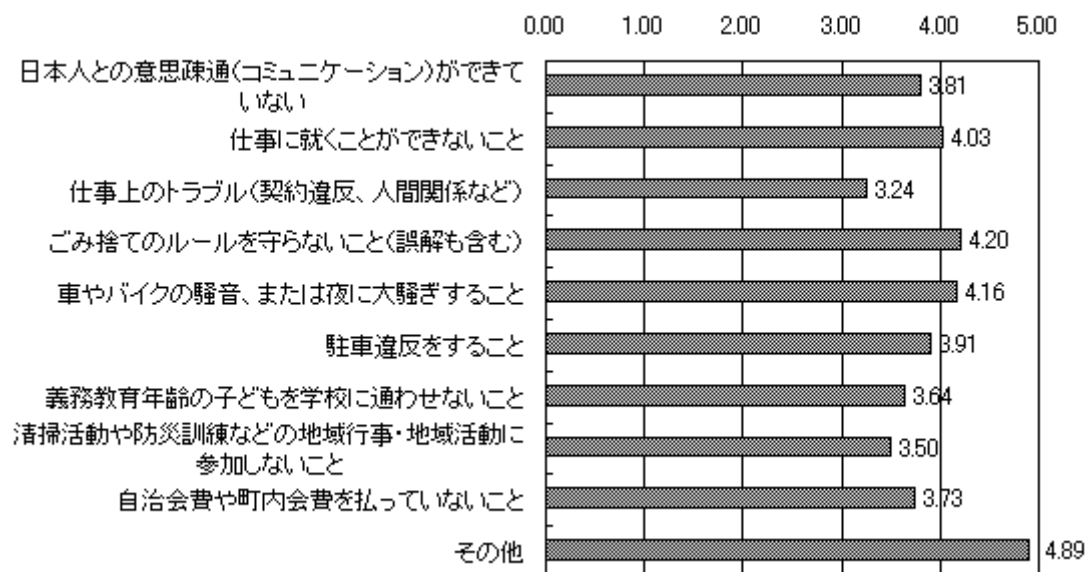
※その他: 子どものマナー違反、自治会の役員になってくれないこと、頻繁な住民の入れ替わり、口約束が多いこと (返事だけして内容を分かっていない)

〈刈谷市〉



※その他: 外国人と交流の機会がない人が多いこと

〈豊橋市〉



※その他：自治会の役員をしてもらえないこと、日本人の習慣を理解していないこと、ごみのポイ捨て、子どもが夜遅くまで外で遊んでいること、約束を守らないこと、たむろしていること、夜子どもが留守番をしていること、動物を飼っていること

インタビューより

〈犬山市〉

- ・あまり日本人はコミュニケーションを取りたがらないようです。話し掛けられるときは、何かを注意するときだけです。私がゴミを捨てていたとき、日本人に「あなたちゃんと捨ててないでしょ」と言われました。私は怒って、ゴミ袋にあったゴミを全部出し、大丈夫だと証明しました。(ペルー／男性／40代)
- ・掃除に関しては、みんなが結束できて良いと思います。(ペルー／女性／30代)

〈刈谷市〉

- ・私は(ルールを)自分で勉強します。細かいところは、日本人の態度で判断します。これはやってはいけないとか、彼らが怒るとか。だから、私は彼らを見て、これは本当にしてはいけないことだ、と理解しています。(フィリピン／男性／20代)
- ・例えば、ゴミを不法投棄するとか、あるいは収集日じゃない日にゴミ出しするとか、そういったことを外国人がするという話は聞いていません。ましてや日本人の方が、マナーが悪いように思います。(日本／男性／70代)

〈豊橋市〉

- ・ブラジルから日本に来ると、ほとんど日本についての情報がありません。私が13年前に来たときは通訳がいましたが、通訳が必要にならないようにできる限り(日本語を)勉強しました。間違った通訳をしてトラブルになることもあったので、言葉の問題は大き

と思います。ゴミの分別は、たびたびルール等に変更があるので、理解するのに10年ぐらいかかりました。(ブラジル／男性／30代)

- ・未だに交流は困難です。少し先に住んでいる日本人の方がいて、その方の駐車場が入口の辺りにあり、一時的に、買い物をおろすにしても、車を止めると誰に対してでもうるさく言います。その場にいると大声を出して、理解してもらえません。(ブラジル／女性／40代)

第2節 分析と考察

(1)外国人の地域参加について

犬山市と豊橋市では、約7～8割の外国人住民が自治会のことを知っていた。うち、半数近くが自治会活動（主に清掃活動）に参加していると答えた。一方、刈谷市では4割以上が自治会の存在を認識しておらず、他の2市に比べて自治会費の未払い率も高く、自治会活動への参加に消極的な回答が多かった。しかし、都合が合えば活動に参加したいと答えた外国人住民は少なくなく、自ら参加しているか否かにかかわらず、インタビューではこうした組織や活動のおかげで安心・安全に暮らせていることを感謝する声も聞かれた。

また、可能なら自治会活動にもっと参加したいという外国人住民の回答が多かったことから、彼らの住民意識が高まっていることがうかがえる。外国人住民が自治会への理解を深めるには、清掃活動等その場限りのものだけでなく、自治会の定期的な会議に参加してもらうことも重要であり、同時に自治会活動の担い手として外国人住民に活動への参加を期待する日本人住民の意見も多かった（第8章参照）。一方で外国人住民からは、会議に参加したところで相応の日本語力がないと話し合いの内容は理解できないし、自分の考えを伝えることもできないため参加しづらいという声も聞かれた。こうした両者の考えや課題を共有することが課題解決の第一歩だろう。

(2)地域課題について

周りの外国人住民について問題だと思うことについては、日本人住民と外国人住民の間で相違がみられた。日本人住民からは、ゴミの捨て方や駐車違反、騒音といった生活上のルールやマナー違反に関する問題意識が高かった。一方、外国人住民は、すべての地域で失業問題を第一課題と認識し、ゴミの捨て方以外は生活上のルールに関して問題だと感じている人は多くなかった。特に、騒音問題に関する両者の認識の差は大きい。

すべての住民が地域課題の解決に取り組む際には、どの程度、課題に対する共通認識を持っているかによってその後の行動への関与・関心が変わってくる。そのため、上記のように日本人住民と外国人住民の間で課題が共有されていない状態では、せつかくの取り組みも大きな効果は期待できないだろう。

第3節 今後の取り組み提案

本調査結果をふまえ、外国人住民の地域参加と地域課題への取り組みに関して以下のよう
な提案をしたい。

提案1. 自治及び自治会についての理解促進

提案2. 自治会の受入体制整備

提案3. 地域課題共有のための場づくり

提案1. 自治及び自治会についての理解促進

自治会活動の意義・目的等を日常生活の中で十分に理解することは外国人住民にとって
難しいことである。そこで、外国人住民にも、定期的に自治会の構成や活動の目的、内容、
独自のルールなどを理解可能な形で説明する場をもつことが必要となる。また、必要事項
等を記載した多言語版パンフレットを作成し、いつでも確認できるようにしておくことも
重要である。

提案2. 自治会の受入体制整備

日本語で書かれた配布資料にルビを振ったり、わかりやすい日本語で表記したり、可能
であれば概要だけでも翻訳をしたり、または NPO や自助組織を通じて日本語である程度コ
ミュニケーションができる外国人住民に通訳を派遣してもらったりといった受入体制をつ
くっていくことが必要である。こうした取り組みを実施するには時間やコストがかかるが、
自治会が NPO や外国人自助組織等と連携し、また自治体や国際交流協会のサポートを得な
がら、できるところから着手し、少しずつ範囲を広げていくほかない。そのプロセス自体
が、外国人住民を受け入れるという姿勢を示すことになり、さらに彼らの自治会参加に向
けた努力や意欲を引き出すことにもつながるであろう。

提案3. 地域課題共有のための場づくり

まず、さまざまな立場にある住民同士が地域の課題を共有する場をもち、そこで十分な
意見交換をしたうえで、今後取り組むべきことがらを定めることから始めたい。ここでポ
イントとなるのは、個々の体験にもとづいた事実のみを取り上げ、扱うことである。それ
ら丁寧に確認していこうとする行為が互いの信頼関係を強め、協働姿勢を育むことになる
であろう。

第7章 多文化共生に関する取り組みについて

地域の課題を解決するために、どのような取り組みが必要かを尋ねた。いずれの地域においても、「日本語を学ぶ講座」や「自治会のお知らせの多言語化」など、コミュニケーション支援の充実に関わるものが上位を占めた。

第1節 調査結果の概要

(1)地域での取り組み

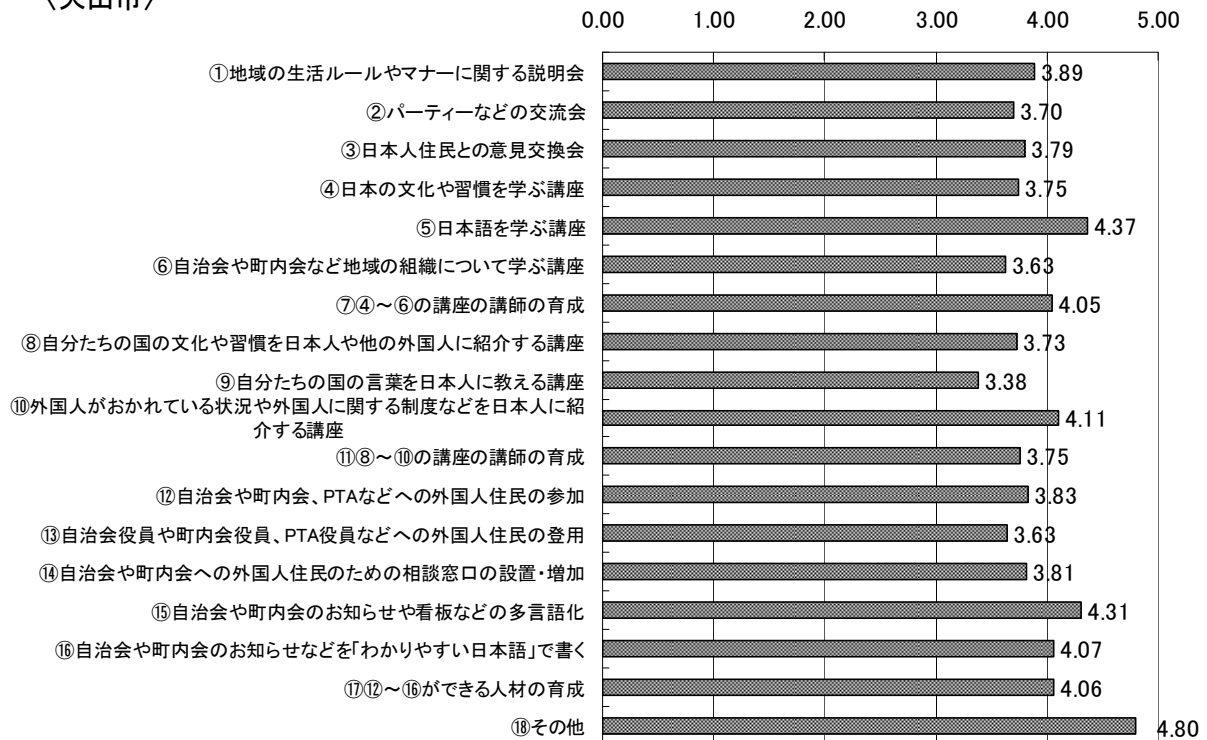
質問：地域の外国人についての問題を解決するために、どのような取り組みが必要だと思われますか？（各選択肢を5点満点で評価）

いずれの市も外国人住民の第1位は「日本語を学ぶ講座」であり、上位3位以内に「自治会や町内会のお知らせの多言語化」のニーズがある。同様に日本人住民の上位3位以内にも「日本語を学ぶ講座」と「自治会や町内会のお知らせの多言語化」があるが、一方で「地域の生活ルールやマナーに関する説明会」の重要性も指摘されている。

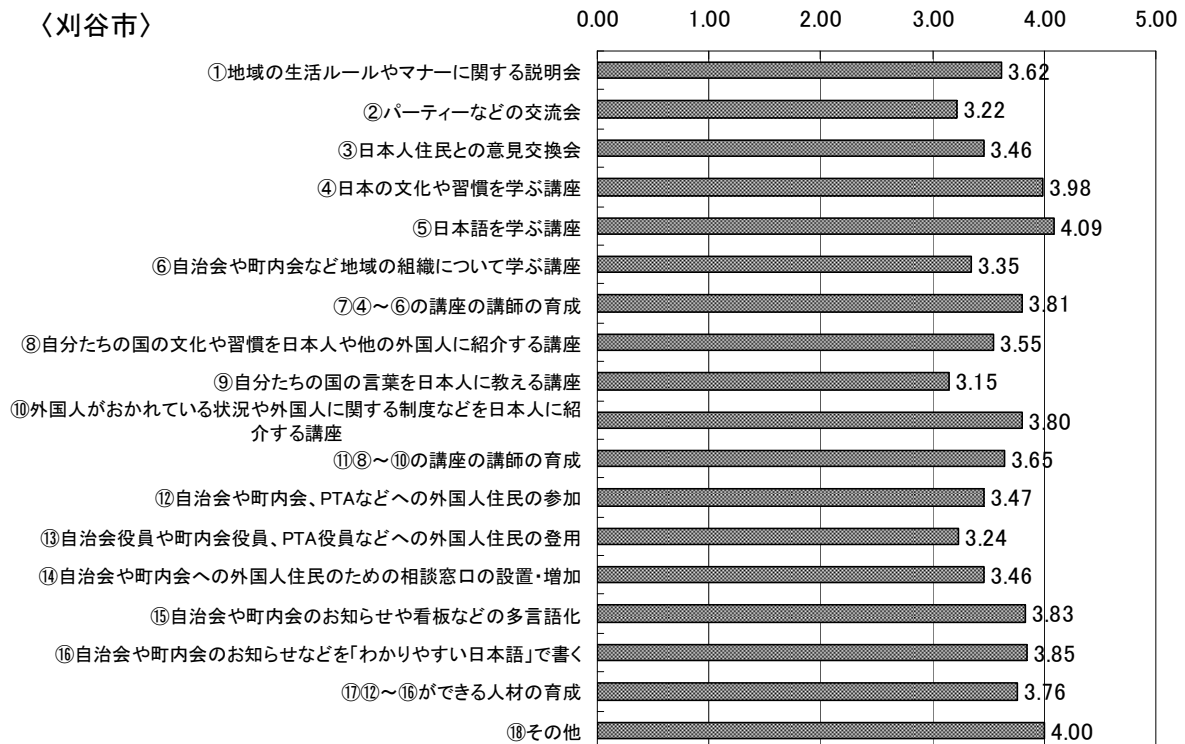
図表 7 必要だと思う取り組み（外国人）

	犬山市	刈谷市	豊橋市
第1位	日本語を学ぶ講座	日本語を学ぶ講座	日本語を学ぶ講座
第2位	自治会や町内会のお知らせや看板などの多言語化	日本の文化や習慣を学ぶ講座	自治会や町内会のお知らせや看板などの多言語化
第3位	外国人がおかれている状況や外国人に関する制度などを日本人に紹介する講座	自治会や町内会のお知らせなどを「わかりやすい日本語」で書く	日本の文化や習慣を学ぶ講座

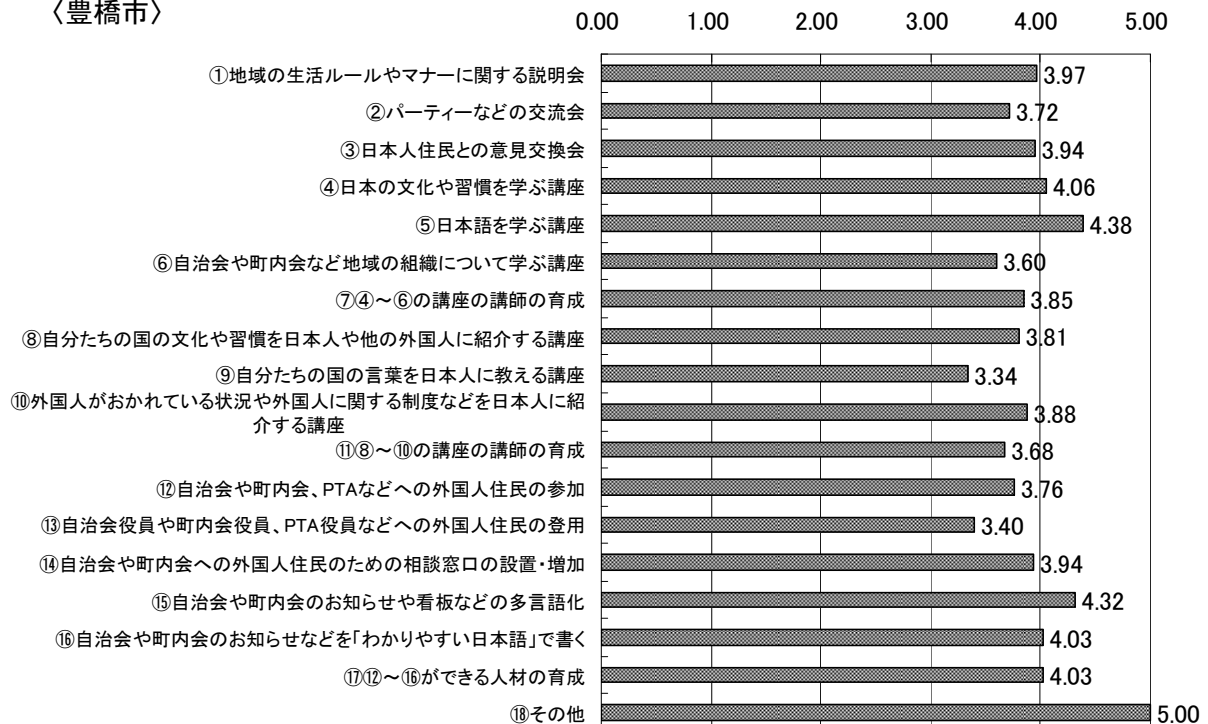
〈犬山市〉



〈刈谷市〉



〈豊橋市〉



インタビューより

〈犬山市〉

- ・先日、不況で失業した人たちの状況を一般の人に知ってもらうためのイベントがありました。参加者は外国人一人ひとりの声を聞いて、その状況に気づきました。またその後の質疑応答で、問題を解決するために助けてくれる人を探すと言いました。とてもよいイベントでした。その夜は、みんなが自分たちの問題を共有できたからです。(ペルー／女性／40代)
- ・外国人の場合は、もっと言葉を覚える事です。もっと日本人と会話できれば、言葉がわからないせいで今まで分かち合う事が出来なかった事を分かち合えるためです。一番は言葉です。(ペルー／女性／50代)
- ・まず理想は、外国人も自治会の会議に出ることです。(自分の意見があるのなら) 会議に行き、話し合うべきだと思います。(ペルー／男性／30代)

〈刈谷市〉

- ・以前は地域の日本語教室に参加していましたが、仕事が2交替制で夜勤もあるため、今は通っていません。(フィリピン／男性／20代)
- ・日本人の友達を作れるイベントがほしいです。(中国／男性／20代)

- ・スポーツ、文化、遊びのイベントの情報をもっと広く知らせるべきだと思います。産業センターではオペラのコンサートなどいろいろありますが、そのような情報は私たちにきたことがないのです。たまに前を通るとわかるくらいです。私に情報が来れば大勢の人に知らせることができます。そうすれば外国人の参加も増えるでしょう。(ブラジル／男性／40代)

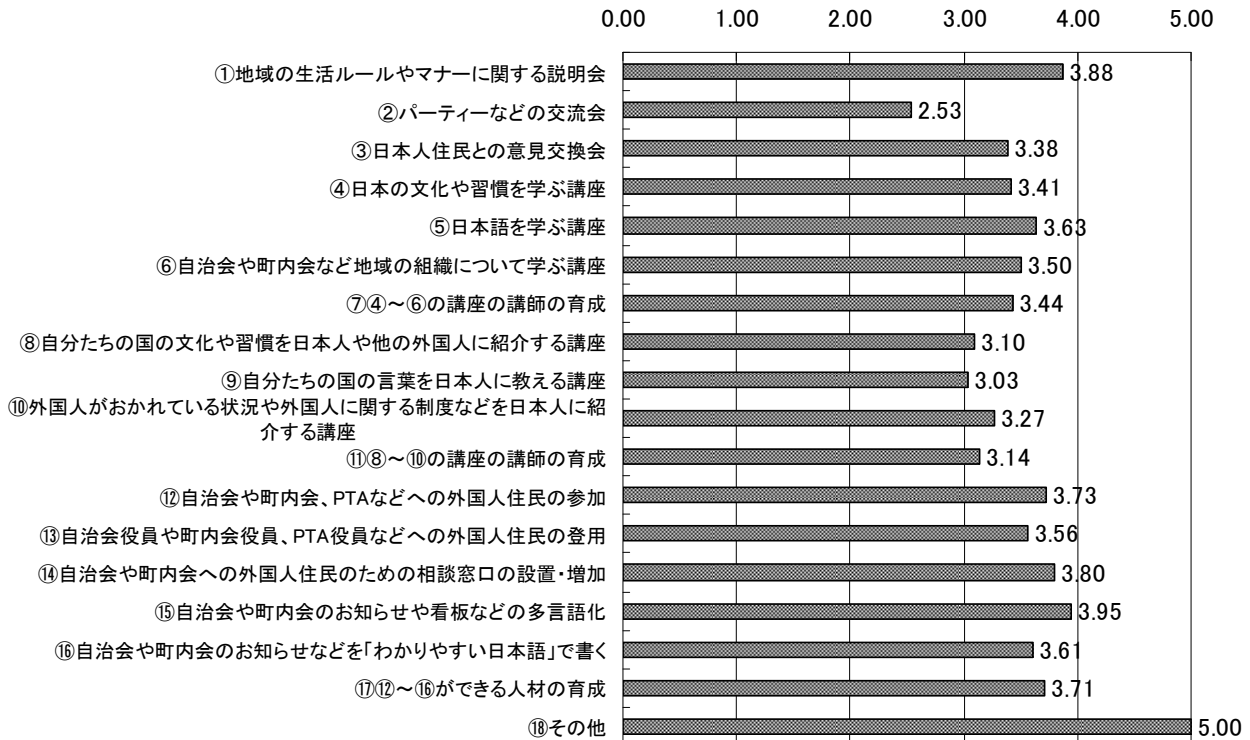
〈豊橋市〉

- ・この間、お餅のパーティーがありました。外国人と日本人がお互い理解するために、例えばそういうようなイベントがあればいいですね。ただのパーティーだったら、外国人グループと日本人グループに分かれてしまいますが、お餅パーティーは、興味深いです。なぜかという、お餅をつくときに杵を使って自分でやるので、何かお互いにしゃべらないといけないからです。(ブラジル／男性／30代)
- ・私の場合、言語が問題です。分からないから、知らないなりに単語を繋げて住民と話しますがだいたい必要最低限の言葉や挨拶です。日本語教室があれば住民とのコミュニケーションが取りやすくなると思います。外国人は言語（日本語）の事をかなり高い壁と見ています。(ブラジル／女性／30代)

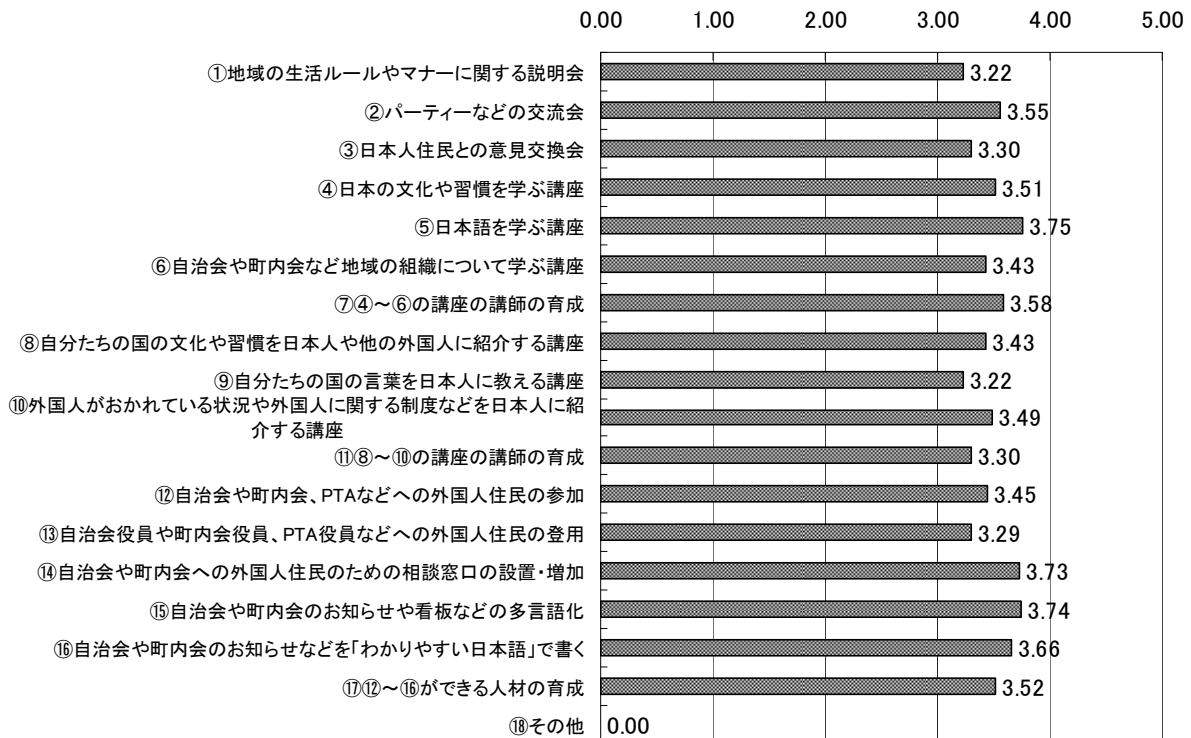
図表 8 必要だと思う取り組み（日本人）

	犬山市	刈谷市	豊橋市
第1位	自治会や町内会のお知らせや看板などの多言語化	日本語を学ぶ講座	地域の生活ルールやマナーに関する説明会
第2位	地域の生活ルールやマナーに関する説明会	自治会や町内会のお知らせや看板などの多言語化	自治会や町内会、PTA などへの外国人住民の参加
第3位	自治会や町内会への外国人住民のための相談窓口の設置・増加	自治会や町内会への外国人住民のための相談窓口の設置・増加	日本語を学ぶ講座

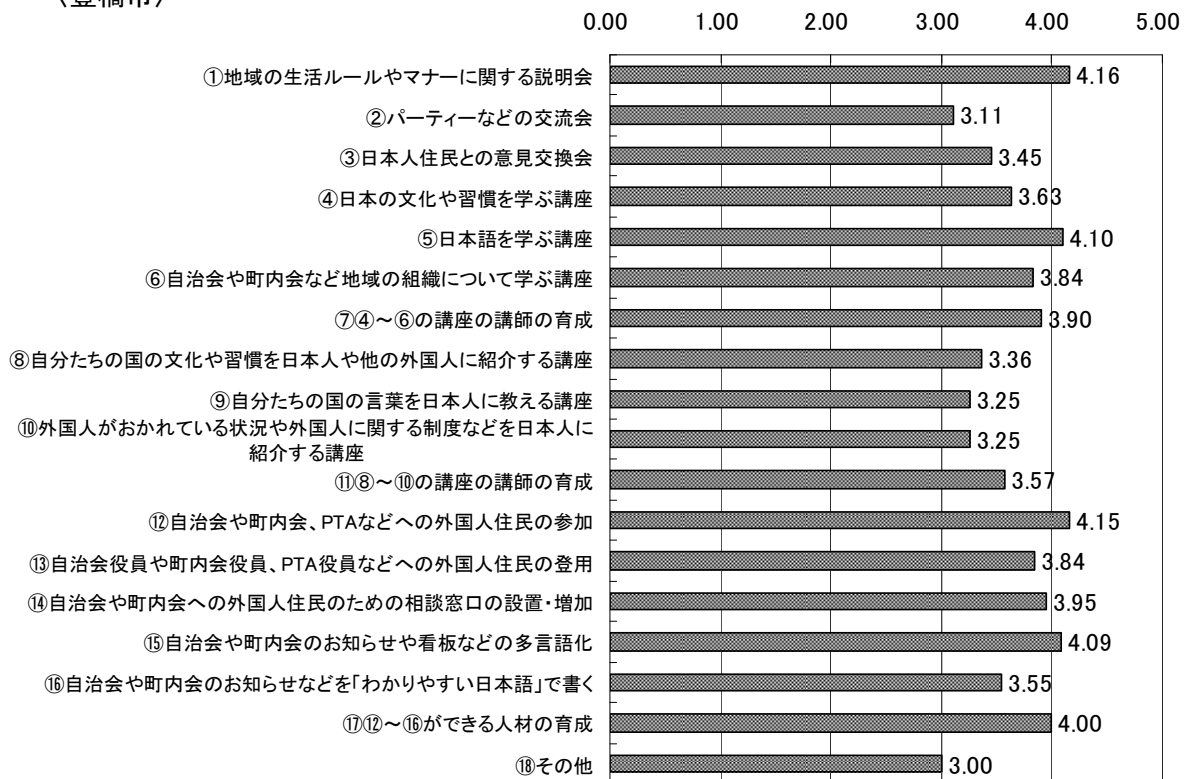
〈犬山市〉



〈刈谷市〉



〈豊橋市〉



インタビューより

〈犬山市〉

- ・自治会の役員も外国人にはできないからやらせないのではなく、やってみてもらうことが大切なのではないでしょうか。（日本人／女性／30代）
- ・（イベント等に）参加するように呼びかけてはいますが、呼びかけに応じてもらえません。近くで楽しむことが年に何回もあるので、その中でもより身近な団地に目を向けてほしいです。（日本人／男性／60代）
- ・回覧板の多言語化は、翻訳をやってくれる人が時間的に追いつかない場合、日本語だけで回すときもあります。あとは、よくインターネットの翻訳サイトを使っています。（日本／男性／60代）

〈刈谷市〉

- ・日本の文化を知ってもらったうえで、良いところを理解してもらいたいです。入ってきた人の方から、日本に馴染もうという努力をしていただきたいです。（日本人／男性／60代）
- ・地域でなにか行事があったときに、やはり声をかけて、まず参加していただくことです。そしてそこでまたコミュニケーションが図れると思います。（日本人／男性／70代）

〈豊橋市〉

- ・夜間の騒音を慎むように指導してほしいです。(日本人／男性／70代)
- ・自治会の集会所を週 1～2 回でも開放して、話し合いの場としてほしいです。(日本人／男性／70代)
- ・(外国人住民を支援するために) 自治会がやっていることはなんとなく知っていますが、具体的にはわかりません。下手に規制を強くすると、外国人も怒ってしまうのではないのでしょうか。(日本／男性／60代)

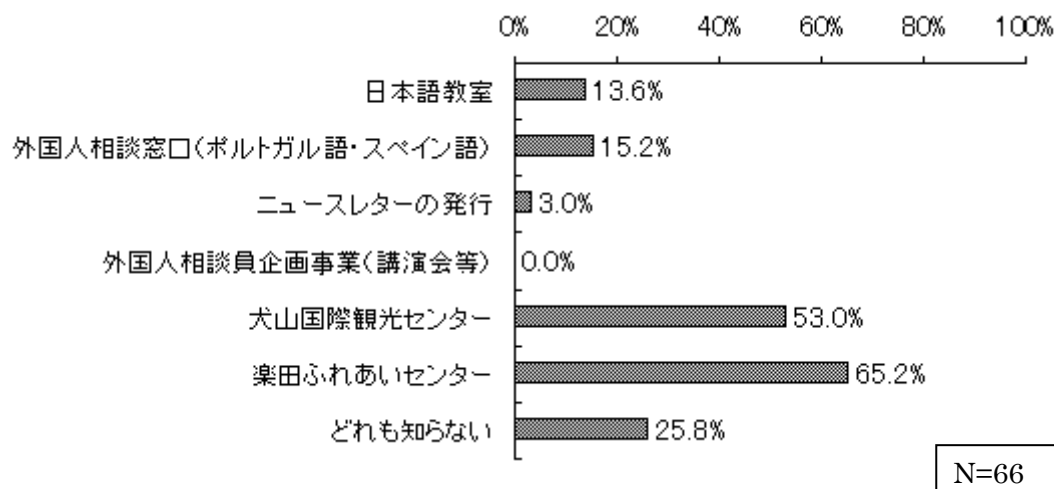
(2)日本人住民への多文化共生施策の浸透

質問：市内には、外国人住民を支援する以下のような事業や施設があります。知っているものを全てお答えください。(複数回答可)

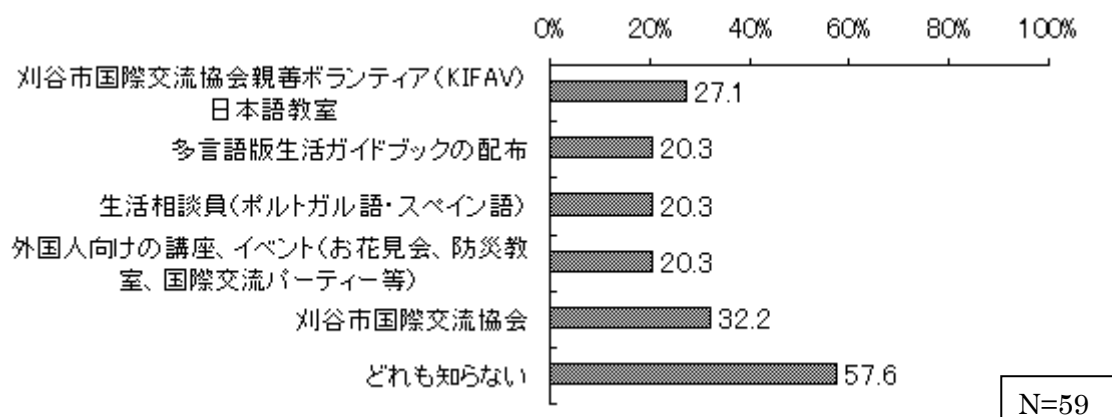
犬山市では公共施設の認知度が高い。犬山市と豊橋市に比べ、刈谷市では外国人住民を支援する事業や施設を「どれも知らない」と答えた人の割合が2割程度高かった。

図表 9 多文化共生施策の認知 (日本人)

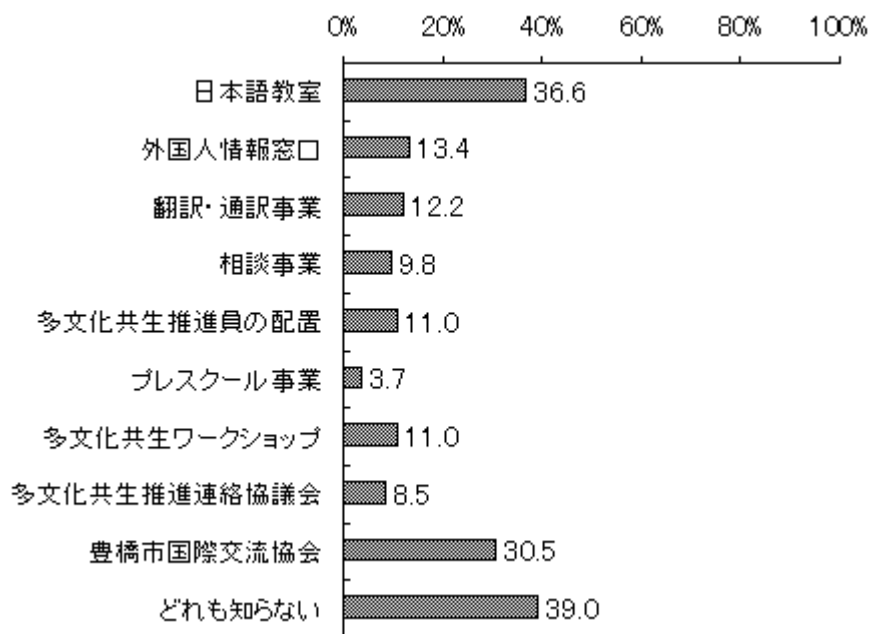
〈犬山市〉



〈刈谷市〉



〈豊橋市〉



N=82

インタビューより

〈刈谷市〉

- ・公民館活動という、地域の交流と発展のために刈谷市全体でやっている活動があります。地域の文化展、あるいは運動会やグランドゴルフ、旅行、カラオケ大会などがあり、外国人の参加者もいます。(日本／男性／70代)

(3)多文化共生施策について

インタビューより

〈犬山市〉

- ・日本に来てからは、日本の習慣に合わせて行動しています。お互いに合わせるとしても、私たち外国人のほうが日本人にもっと合わせなければならないと思っています。日本人が受け入れてくれる部分もありますが、お互い必要なことを支援し合うまで話をしたり、意見交換をしたりするまで仲良くなるには、たぶん私たちが日本人に信用してもらえるように働きかける必要があると思います。(ブラジル／女性／40代)
- ・私たちはなるべくどんな人にも会ったときには、「こんにちは」と挨拶をします。たぶんこの形を続けていくと日本人たちに近付けるし、私たちが日本人たちと接触することに興味があることを分かって欲しいからです。(ブラジル／男性／40代)
- ・日曜日にリサイクル講座がありました。そして、プラスチックの名札があって私はすべて一緒に捨てましたが、間違っていました。まず紙を取ってプラスチックと別々にするのです。とても細かく見えますが、決まっているのでやらなければなりません。(ペル

ー／女性／30代)

- ・例えばクリスマスの時に交流する事も良いですね。前にやった事があります。ブラジル人とペルー人でクリスマス会をやりました。とても良かったです。だけど団地の中でもやると良いです。ブラジル人も、ペルー人もボリビア人も日本人も参加して、お互いに仲良くなって、会話して、交流するための活動があるといいと思います。(ペルー／男性／30代)

<刈谷市>

- ・刈谷市には(語学の)市民講座がありますが、夜なので参加できません。第一優先が子どもと主人なので、家庭を優先する時間帯にそういうものがあると、絶対に参加はさせてもらえないので、残念だなと思います。せめて昼間にあれば、なんとか時間がやりくりできるのになと思います。(韓国／女性／50代)
- ・ボランティアになりたいです。ごみを拾うとか、中国語と英語を教えるとか、何でもやりたいです。(中国／男性／20代)
- ・アンケートの中で、こういうイベントに参加したことがありますかという質問がありましたが、それが果たして外国人のためにいいのかなと思います。その場限りのことじゃなくて、昔の隣近所のおばちゃんが世話を焼いてくれたみたいなの、本当はそういう日々の生活の中で常に対話ができるようであればいいんですけど。あからさまに何かやってあげますというのではなくて。(韓国／女性／50代)
- ・やっぱり挨拶ですよ。毎日会って言っていると、むこうも私がいることに安心感を持つでしょう。(日本人／女性／60代)
- ・小さなグループがほしいですね。ここなら、何班とかに分かれてるんですね。小さなグループを作って、それからだんだんと大きくなって行って、広がっていくのがいいと思います。とにかく、両隣が、まずは輪になって「こんなの作ったのよ。この味はどうですか」と言って、そういうことから始めた方がいいと思います。やっぱりそこには、子供さんがいるのが一番ベターですね。お年寄りで言えば、老人会。「どこどこへ旅行に行きますよ」とか「今日、余興でカラオケがありますよ」など、そういう風に、小さく固まって、それがだんだん次の輪に広がっていく、そんな刈谷市になるといいなと思いますね。(日本人／女性／60代)

<豊橋市>

- ・家族交流をするのはどうでしょう。日本人がブラジル人の家庭に、ブラジル人が日本人の家庭にお邪魔するというものです。それには企画責任者がいて、ルールのもとに家族を選んで、一般の日本人と外国人の家族が交流をするんです。日本人は、ブラジルに行かなくても、ここで文化交流ができます。家庭内での習慣は(ブラジルと)同じで、何も変わりません。この交流で、お互いの暮らしのようすや、相手にどう接すればよいかを理解できるし、家族の親交が深まって友達にもなれるかもしれません。いさかいはいつでも起こり得るものですが、親交があればその解決は早いと思います。ブラジル人だ

けでなくいろいろな国籍の人もいるので、新しい交流が生まれると思います（ブラジル／男性／50代）

- ・ルールを作ったり、日本語教室を開いたり、あるいはパンフレットなど外国人用の情報をきちんと伝えることが必要です。ニュースとか新聞をすべての人が見るわけではありませんが、外国人と日本人の社会問題を取り上げて知ってもらいたいと思います。簡単な日本語や母国語であれば良いです。たくさんあると時間がかかって読めませんので、少しずつお知らせがあると良いです。（ブラジル／男性／30代）
- ・今すぐやるとしたら、避難訓練と地震対策のイベントがあれば、外国人と日本人が交流できると思います。でも、いつも同じ国同士が固まってしまう。問題を解決するために、日本人がイベントを開くと、やはり日本人寄りのものになってしまう、また外国人が開けば、外国人寄りになってしまうので、すごく難しいですが、例えばブラジル人が主催するイベントがあれば、日本人がやるイベントよりも、全体的に受け入れやすいと思います。日本人、ブラジル人両方興味があるイベントをやれば良いと思います。（ブラジル／男性／30代）

第2節 分析と考察

今回、自治体担当者への聞き取り調査によって確認された多文化共生施策の多くは、主として外国人住民を対象としたものであるが、各自治体において何がどのように取り組まれているかを日本人住民に知らせ、理解と協力を得ることは重要である。しかし、犬山市では実施機関や施設の知名度は高いものの、そこで行われている取り組みを知っている人はいずれも1割程度であったし、刈谷市と豊橋市では、国際交流協会と日本語教室が3割程度知られているものの、「どれも知らない」と答えた人が刈谷市で約6割、豊橋市で約4割であった。このように、多文化共生に関する取り組みや実施機関について、日本人住民にはあまり知られていないといっていよう。

また、外国人住民からは日本語及び日本文化・習慣等の学習に対するニーズが非常に高く、外国人がおかれている状況や関連する制度等を日本人住民にも知ってもらいたいという意見も多かった。一方日本人住民からは、外国人住民に対する情報の多言語化や生活ルール・マナーの周知、専用の相談窓口の充実、そして日本語学習の機会を増やしていくべきだとの回答が多くみられた。

以上のような調査結果から、日本人住民に対して多文化共生社会の実現に向けた取り組みを周知することと、外国人住民が日本社会に溶け込み、日本人住民が外国人住民を理解するためのきっかけづくりが必要であることが明らかになった。

第3節 今後の取り組み提案

以上をふまえ、今後の多文化共生施策に関して以下のような取り組みを提案したい。

提案1. 既存の取り組みの周知

提案2. 住民ニーズにもとづいた取り組みの実施

提案3. 生活者のための日本語講座の開催

提案1. 既存の取り組みの周知

今後、多文化共生社会の実現に向けて、自治体や関係諸機関・団体、そして一般市民がそれぞれの役割を担い連携・協働していくためには、まず、これらの人々に既存の取り組みを周知し、理解と協力が得られるよう働きかけていく必要がある。市のホームページに掲載するだけでなく、より住民の目に触れやすいよう広報紙や国際交流協会のニュースレターで取り上げたり、公共施設や外国人住民がよく利用する店舗・施設等に設置したり、さらには説明会のようなものを開いて意見交換を行ったりするのも有効である。

提案2. 住民ニーズにもとづいた取り組みの実施

すでに各市では多文化共生へのさまざまな取り組みがなされているが（第2章参照）、住民からはその中でさらに強化していくべき取り組み（日本語講座の開催、情報の多言語化等）と、外国人住民の集住化が始まって十数年が経とうとしているにもかかわらず未だ着手されていないもの（生活オリエンテーションの実施）に対しては早急な対応が必要であるとの意見があった。各調査地の自治体や国際交流協会、NPO、外国人自助組織など関係諸機関・団体はこのことを真摯に受け止め、今後の施策に反映していく必要がある。

提案3. 生活者のための日本語講座の開催

ニーズの高かった日本語や地域のルール・マナーに関する学習機会と相談窓口の設置について、これらは一見別々の取り組みのようにも捉えられるが、実際には主に市民ボランティアが主体となって開催されている、地域の日本語教室がそのすべての役割を担っている場合が多い。趣旨としては日本語能力の向上が第一にあるのだが、その過程で生活上のルールやマナーに触れられたり、また授業時間外で個人的な相談が持ち込まれたりすることも少なくない。その一つひとつには異なる専門性が求められるため、すべてをボランティアが担うのは難しいが、住民同士の交流の場で自然と学びが生まれ、また気軽に相談できる人間関係を築くきっかけとして、日本語教室の果たす役割は大きい。すでに各地で日本語教室は開催されているが、開催場所、日時、回数等は外国人住民のニーズを満たすまでには至っていない。そこで、こうした場が各地に設置され、運営できる人材を育てていくことを行政が中心となって支援する必要がある。

第 8 章 調査結果報告

本調査結果の集計・分析を行った後、犬山市と豊橋市において自治会及び関係者向けに調査結果の報告会を開催した。報告会では、調査員による調査結果報告の後、地域住民から感想や意見を聞いた。

なお、刈谷市においては、調査地域が広範囲にわたるため、市の担当者と相談のうえ、今後の課題として、市役所及び国際交流協会の担当者を対象とした報告会を開催した後に、調査地域の住民への報告会を行うことについて検討することとなった。

(1)犬山市での調査報告

【県営 A 住宅報告会】

- ①日時 平成 22 年 2 月 14 日（日）18:00～19:00
- ②場所 県営 A 住宅集会所
- ③参加者 多文化共生リソースセンター東海事務局 6 名
犬山市役所職員及び犬山国際交流協会職員 3 名
自治会関係者 約 20 名
- ④内容 アンケート結果（全体）の報告・意見交換会



<参加者の声>

- ・外国人にも集会に出てきてほしいです。出てきてくれるなら集会資料の翻訳も考えたいと思います。
- ・一部の外国人のマイナスイメージが、他のまじめな外国人にも悪影響を与えていると思います。

- ・日本語能力のあまりない外国人には、衛生係など限られた役割しか任せられません。
- ・回覧板にルビを振っているのですが、わかったうえでチェック欄に印がされていると思っていましたが、実はわかっていなかったのだということを知った。わからないことがあれば、直接聞きに来てほしいです。
- ・自治会の夏祭りがなくなってから、さらに交流の機会が減ったように思います。
- ・日本人は何か困ったことや苦情があればすぐに町内会長に言いに行きますが、外国人は苦情があっても言いに行けないのだらうと思います。
- ・団地や自治会のルールやマナーは、日本人でも最初に説明を受けただけですべてを理解・記憶しているわけではありません。日本人ならわからないときにその都度周りの人に聞いて確認しますが、外国人はわからないままになっているのではないのでしょうか。もう少し積極的に聞きに来てくれるようになればいいのですが。
- ・自治会に参加しない人には、なぜ公営住宅が安いのかを考えてほしいです。自分たちのことは自分たちでするから安いのだということを理解していないのではないのでしょうか。
- ・自治会のルールは自治会ごとに違うので、県の入居説明会だけでは不十分です。自治会でそのルールを教える必要があると思います。
- ・日本人でも外国人でも、地域活動に協力しない人はしません。する人はします。

(2)豊橋市での調査報告

【市営B住宅C区報告会】

- ①日時 平成22年1月16日(土) 10:00~11:00
- ②場所 市営B住宅C区集会所
- ③参加者 多文化共生リソースセンター東海事務局 5名
愛知県職員及び豊橋市役所職員 5名
自治会関係者 約15名
- ④内容 アンケート結果(全体)の報告・意見交換会



<参加者の声>

- ・外国人は、自治会は必要だと認識している人が多いと感じました。
- ・集合住宅に入居するためには、住宅の決め事に沿わないといけないということを知ったうえで入居してほしいです。
- ・外国人住民が、日本語で最低限の会話ができると助かるのですが。
- ・みんなが時間の制約がある中で自治会活動を行っていることを知ってもらって、積極的に自治会に参加してほしいです。
- ・日本人と触れ合わなくても生活ができる状態が良くないのではないのでしょうか。
- ・入居の際に、担当窓口でしっかり町費のこと等説明をしてほしいです。自治会で対応したくても日本語が通じなければ、どうしてよいかわかりません。
- ・住宅課が各問題に対して、対応し切れていないことが問題ではないのでしょうか。
- ・外国人同士の妬みのために、本当は協力したいと言ってくれる人にも、通訳や翻訳を頼めないことが障害になっています。自治会や日本人に協力すると、同胞から良く思われない（日本人に協力していると、裏切られたという感情を抱く人もいる）のだそうです。
- ・親切心は反対の効果を生むこともあるので慎重に考えないといけません。
- ・外国人は約束しても時間通りに来ない人が多いので困ります。
- ・高齢者が増えて自治会が運営していけなくなってきたので、外国人であっても若い人に入ってもらえるようにしたいです。
- ・日本語の読み書きができず、各種案内やお知らせ等が理解できないのは問題ではないのでしょうか。

【第一回市営B住宅D区報告会】

- ①日時 平成 22 年 1 月 16 日（土）13:00～14:00
- ②場所 市営B住宅D区集会所
- ③参加者 多文化共生リソースセンター東海事務局 4名
愛知県職員及び豊橋市役所職員 5名
自治会関係者 約5名
- ④内容 アンケート結果（全体）の報告・意見交換会



<参加者の声>

- ・市の住宅課との協力が必要だと思います。
- ・交流会を開催しても、日本人のほうが、参加が少ないです。
- ・外国人だけでなく日本人の中にも問題のある人はいると思います。
- ・すぐに取り組める簡単な問題から 2,3 取り組んでいきたいです。難しいものは時間をかけてもいいので、方法を練りながら長い目で見て取り組んでいきたいと思います。
- ・できる限り相談にのりたいので、外国人も悩みがあれば話してほしいです。
- ・外国人同士のしぐらみがあるようなので、日本人とも同国人とも仲良くしたいという人が動きづらくなってしまっていると聞きます。
- ・町費を払っていない人には、その理由を聞いてみたいです。お金がないのか、仕組みがわかっていないのか等がわかれば説明もできますから。
- ・入居の際にしっかり市からルールの説明をしてほしいです。国籍を問わず、ルールを守れないなら退去してもらおうと伝えてほしいです。

- ・目安箱を設置して住民の生の声を聞けるようにしようと考えています。
- ・年に1, 2回、市の会議室や市民館等を借りて住民同士の意見交換会ができればいいと思います。
- ・他の集住地域の団地の人ともつながりができれば協力関係もつくれると思います。
- ・総会は団地の住民全員に声をかけて決議をとっています。総会には外国人も少数ながら参加しています。
- ・他の団地で、住宅周辺のパトロールなどに外国人住民が参加しているのは良いことだと思います。
- ・他の住民がマナー違反をしたことを、市役所等に報告したことで嫌がらせを受けた経験のある人もいます。
- ・好意でやってもらったことに対して、当たり前だという考えの人もいます。
- ・何でもかんでも自治会任せになっていることが問題ではないでしょうか。
- ・ルールを守ってくれている人は、自治会の集まりにも参加してくれています。

【第二回市営B住宅D区報告会】

- ①日時 平成22年3月6日(土) 10:00~11:00
- ②場所 市営B住宅D区集会所
- ③参加者 多文化共生リソースセンター東海事務局 4名
愛知県職員及び豊橋市役所職員 2名
自治会関係者 約5名
地元NPO関係者 1名
- ④内容 アンケート及びインタビュー結果(抜粋)の報告・意見交換会

<参加者の声>

- ・日本の小学校にも外国人学校にも通っていない子どもがいるのが気になります。やることなく、火遊びなどしているので危ないです。そうした子どもたちへのサポートができないでしょうか。
- ・外国人が知らない制度がたくさんあります。もっと知らせる必要があると思います。日本語がある程度話せる人には広告塔になって、周りの人に情報を伝えてほしいです。
- ・日本語教室のチラシを団地の階段に貼って知らせましょう。一人でも二人でも参加してくれると良いと思います。
- ・以前、ベランダでバーベキューをやっている人がいました。
- ・ずいぶん前ですが、地震が起きたとき外国人はみんなパニックになっていました。
- ・外国籍児童の保護者からは、学校で保護者向けの日本語講座をやってほしいという要望があります。

- ・外国人の声を聞いていると、日本語教室の時間とニーズがあっていない可能性があるの
で、開催する時間を検討したいと思います。
- ・他の人の役に立ちたいからと言って、自治会に参加してくれている人もいます。
- ・日本語教室に自治会の方に来てもらって、自治会のルール等を教えてもらうのもいいと
思います。
- ・携帯メールを通じて、母語での情報提供ができないでしょうか。
- ・回覧版では、日本語のチラシの中に、いくつか外国語に翻訳されたものが入っていても、
あまり見てもらえないようです。

以上、各地域での報告会では、外国人住民の参加があまりみられなかったものの、調査結果を住民と共有したことで、とくに日本人住民の外国人住民に対する理解が深まり、そのうえでさまざまな意見が出されたことは、今後の地域課題の解決に向けて一歩前進したといえる。

ちょうど、どの自治会も役員改選の時期にあたり、本調査期間中に具体的な取り組みを企画・実施するまでには至らなかったが、話し合いの場は次年度に引き継がれ、多言語化した調査結果を回覧するなどしてさらなる課題の共有をはかり、解決に向けた取り組みの実施へとつなげていくこととなった。

第9章 総括

第1節 調査を終えて

本調査から、以下のことが今後の多文化共生社会づくりにおいて重要であることが明らかになった。

- 一. すべての住民が安全・安心かつ豊かな生活を送れるように、外国人住民への情報提供に関して、情報の内容や翻訳方法、発信媒体の多様化、発信方法を再検討したうえで、情報の多言語化とその周知に努める必要があること
- 一. 外国人住民と日本人住民の交流機会を増やし、可能な限りその企画・実施主体として外国人住民を受入れることで、住民間の相互理解と外国人住民の社会参加を促し、さまざまな機会を通じて多文化共生社会の実現に向けた住民の合意形成を行っていくこと
- 一. 自治会等地域組織への理解と外国人の受入体制を整えることで、地域課題の共有や自治会活動の担い手育成をはかり、“自治力”を強めること
- 一. 住民ニーズを十分に把握したうえで施策を立案・実施し、適宜、経過を確認し修正をはかること

これらをふまえ、次節ではさらに地域別・担い手別に具体的な提案をしたい。

第2節 地域分類別多文化共生施策の提案

本節では、調査地ごとに多文化共生施策の担い手（自治体、国際交流協会、NPO、企業、自治会）への具体的な提案をまとめる。その際、コンセプトとして

- ①外国人住民の主体的な参加を促す仕組みが必要であること
- ②日本人住民と外国人住民の地域課題に対する意識のギャップを埋めること
- ③各担い手が連携・協働し、それぞれの強みを生かし弱みを補完しながら取り組むことを念頭に置いた。

【犬山市（支援・施策少／集住地区あり）】

犬山市では、既存の取り組みをさらに充実させるべく、市内の外国人集住地域以外にもその範囲を広げていきたい。しかし、それには担い手が不足しているため、一般市民への意識啓発を通じて各事業への参加・協力を促すとともに、主体的・積極的に多文化共生施策に取り組む人材・団体の育成を行うことを提案する。

以下に、担い手別の取り組み提案をあげる。図表 42 は、それを図示したものである。

自治体

- ・市のホームページと広報紙を多言語化（外国人登録者数の多い言語から）し、それらを携帯サイトでも閲覧可能にする。また、これらの存在を紙媒体にして、外国人住民が多く利用する施設や商店等に設置する。
- ・広く市民を対象に行われるイベント情報を多言語化し、外国人住民にも参加を呼び掛ける。また、外国人住民もイベントブースや屋台への出展／出店が可能となるよう配慮する。
- ・市のホームページや広報紙等を通じ、市内で取り組まれている多文化共生施策について日本人住民に伝える。
- ・転入してきた外国人向けに、地域の生活ルール・マナーを学んでもらうための生活オリエンテーションを実施する。
- ・各地域での日本語教室の開催を支援する。

国際交流協会

- ・コミュニティ通訳・翻訳人材を育成するとともに、自助組織との情報共有をはかる。
- ・主に日本人住民が対象と考えられている各種講座のチラシを多言語化し、外国人住民にも参加しやすいものとなるよう配慮する。
- ・住民及び関係諸機関の橋渡しとなる「外国人コミュニティリーダー」を育成する。
- ・日本語ボランティアを養成する。

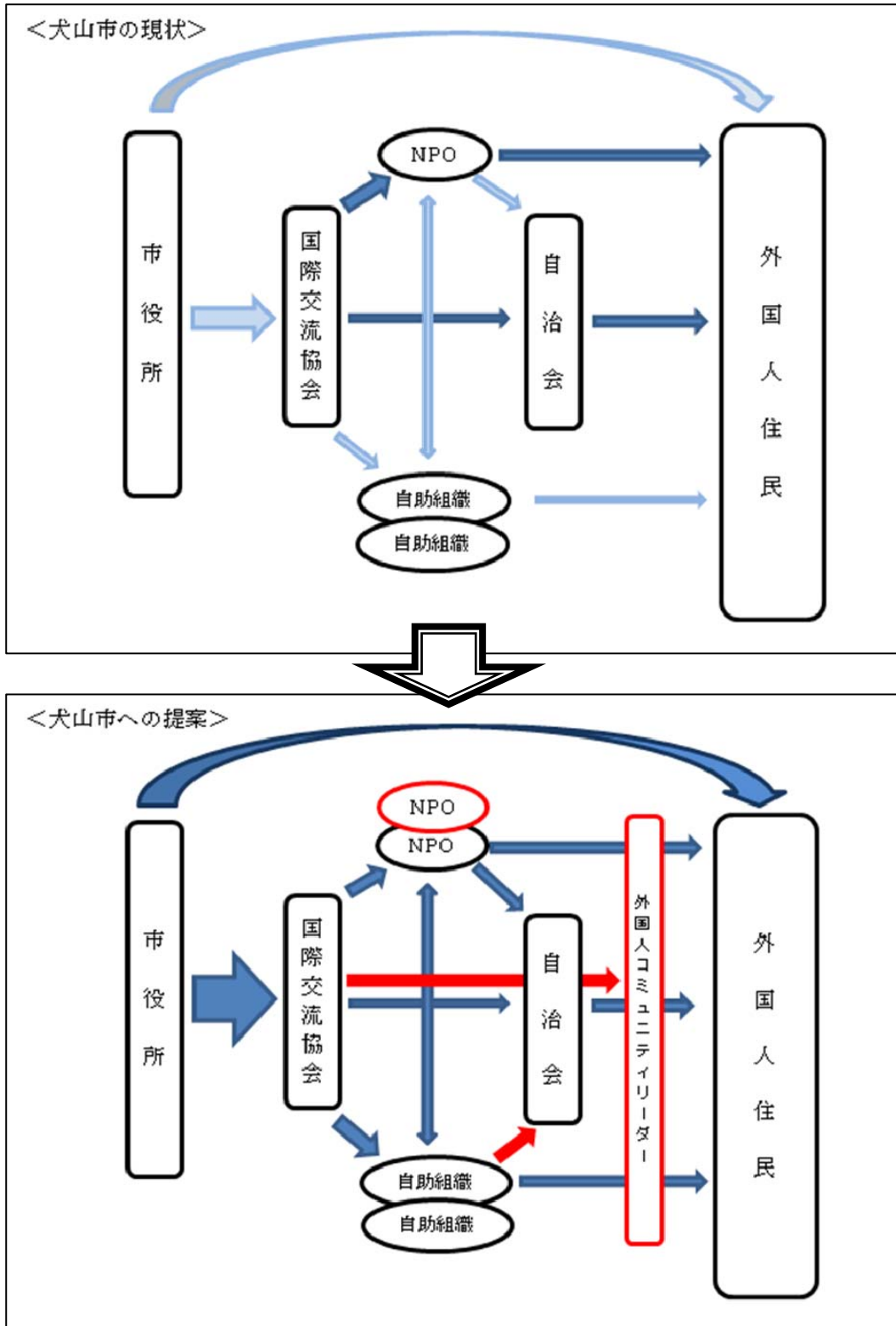
NPO・自助組織

- ・コミュニティ通訳・翻訳業務の窓口を設置する。
- ・自主開催イベント等のチラシを多言語化し、日本人住民も外国人住民も参加しやすくするとともに、企画段階から両者が携われるよう配慮する。
- ・必要に応じて、自治会のお知らせ等の翻訳や、会合への通訳派遣をする。
- ・大人向けの日本語教室を開催する。

自治会

- ・NPO や自助組織等の協力を得て、自治会内のお知らせを多言語化する。やむを得ずインターネットの翻訳ツールを利用する際は、翻訳後にネイティブチェックをかけるなどして、住民に理解されるものかどうかを確認する。
- ・地域行事のチラシを多言語化し、外国人住民も参加しやすくするとともに、企画段階から外国人住民が参画できる配慮する。
- ・自治会の仕組み等に関する資料を多言語化し、定期的な説明会を開く。
- ・外国人住民を自治会役員に登用することで、意思決定への参加を促す。
- ・地域の課題について日本人住民と外国人住民が意見交換をする場を設ける。

図表 10 犬山市多文化共生施策のイメージ図



※赤線は新たな組織形成や働きかけを表し、青色が濃いほど働きかけが強いことを表す。

【刈谷市（支援・施策少／散在）】

刈谷市は、第一に今後の多文化共生社会づくりの方針となる計画を策定する必要がある。さまざまな在留資格をもつ外国人住民が散在する刈谷市では、他地域以上に多様な住民ニーズがあるため、十分な調査のもと、それらに応じた施策の立案が求められる。また、現在は自治体による取り組みが中心であるが、市内全域に散在する外国人住民および彼らと生活を共にする日本人住民に対し、広範囲にわたる共生に向けた施策を展開していくには、他の民間組織や一般市民をその担い手として育成する必要も出てくるであろう。さらに、関係諸機関のネットワークを構築し、連携・協働のもと包括的に取り組んでいくことで、特定の集住地区をもつ自治体とは異なる全市的な取り組みが可能となるであろう。

以下に、担い手別の取り組み提案をあげる。図表 43 は、それを図示したものである。

自治体

- ・市のホームページと広報紙を多言語化（外国人登録者数の多い言語から）し、それらを携帯サイトでも閲覧可能にする。また、これらの存在を紙媒体にして、外国人住民を多く雇用する企業等に配布する。
- ・広く市民を対象に行われるイベント情報を多言語化し、外国人住民にも参加を呼び掛ける。また、外国人住民もイベントブースや屋台への出展／出店が可能となるよう配慮する。
- ・市のホームページや広報紙等を通じ、市内で取り組まれている多文化共生施策について日本人住民に伝える。
- ・転入してきた外国人向けに、地域の生活ルール・マナーを学んでもらうための生活オリエンテーションを実施する。
- ・各地域での日本語教室の開催を支援する。

国際交流協会

- ・コミュニティ通訳・翻訳人材を育成する。
- ・主に日本人住民が対象と考えられている各種講座のチラシを多言語化し、外国人住民にも参加しやすいものとなるよう配慮する。
- ・日本語ボランティアを養成する。
- ・多文化共生分野で活動する NPO を育成する。
- ・多文化共生分野以外で活動する NPO に対し、外国人住民もその対象に含まれるよう促すとともに、必要なノウハウを提供する。

自治会

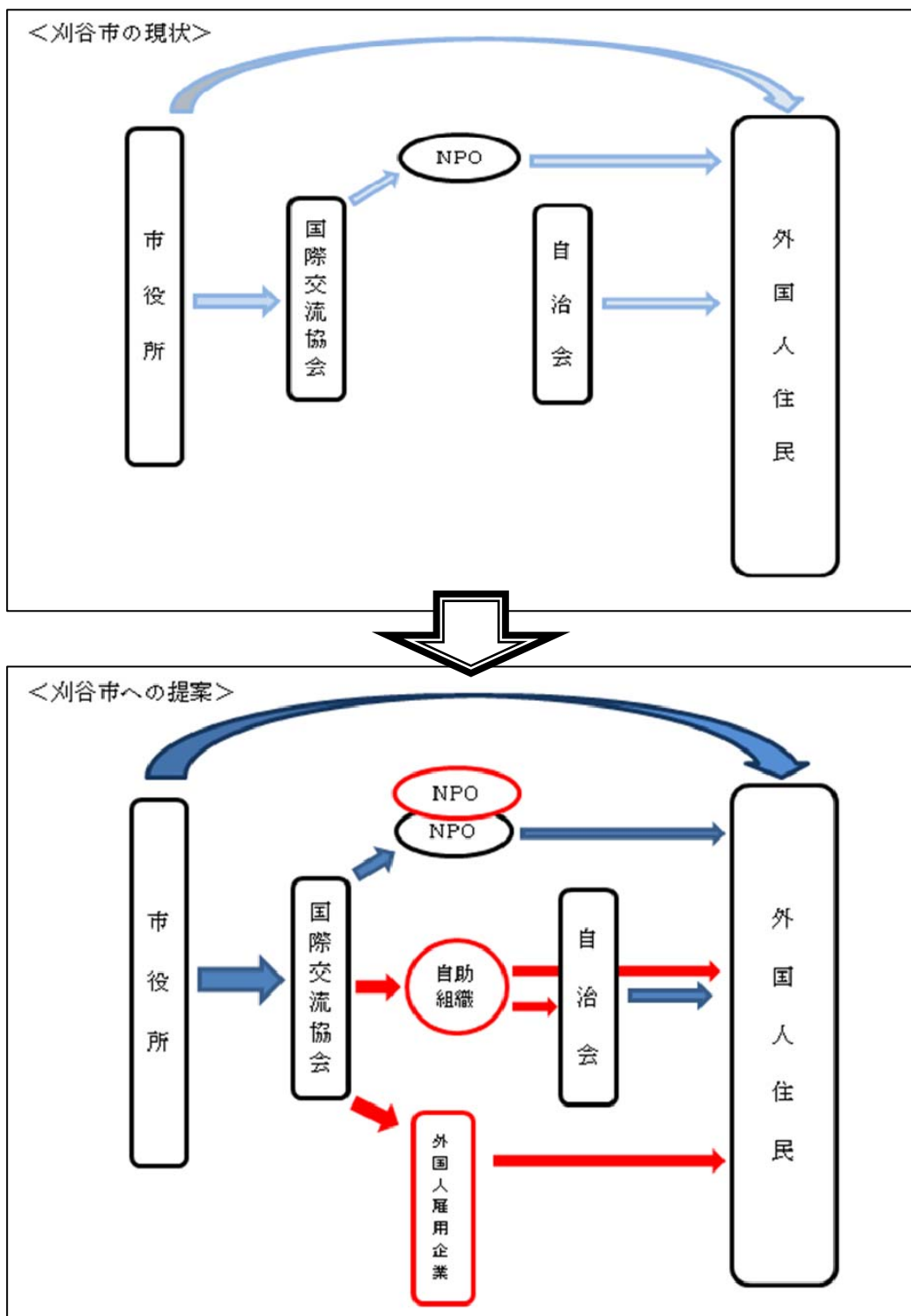
- ・日本人住民と外国人住民が接点を持ち、相互理解につながるような講座・イベントを企画・実施する。

- ・地域の課題について日本人住民と外国人住民が意見交換をする場を設ける。

民間企業

- ・外国人従業員に、行政情報や自治会からのお知らせを届ける。
- ・外国人従業員に、地域行事等への積極的な参加を促す。

図表 11 刈谷市多文化共生施策のイメージ図



※赤線は新たな組織形成や働きかけを表し、青色が濃いほど働きかけが強いことを表す。

【豊橋市（支援・施策多／集住地区あり）】

豊橋市は、他の2市に比べて施策やその担い手となる組織が多く、2009年3月に策定された『豊橋市多文化共生推進計画』にもとづいて今後もさまざまな施策が展開されることであろう。強いて言うならば、外国人登録者数の多さに比べ自助組織の数や役割が少なく、外国人住民自身による地域づくりへの積極的な参加と、それを促し支える、自治体及び民間組織によるサポート体制整備の推進を提案する。

以下に、担い手別の取り組み提案をあげる。図表44は、それを図示したものである。

自治体

- ・市のホームページにアップされた多言語版広報を、中国語・スペイン語を母語とする人の目に触れやすい位置に置く。また、それらを携帯サイトでも閲覧可能にする。さらに、これらの存在を紙媒体にして、外国人住民を多く雇用する企業等に配布する。
- ・広く市民を対象に行われるイベント情報を多言語化し、外国人住民にも参加を呼び掛ける。また、外国人住民もイベントブースや屋台への出展／出店が可能となるよう配慮する。
- ・市のホームページや広報紙等を通じ、市内で取り組まれている多文化共生施策について日本人住民に伝える。
- ・転入してきた外国人向けに、地域の生活ルール・マナーを学んでもらうための生活オリエンテーションを実施する。
- ・各地の大人向け日本語教室の開催を支援する。

国際交流協会

- ・ニュースレターを多言語化し、外国人住民がよく利用する施設や商店等にも設置する。
- ・主に日本人住民が対象と考えられている各種講座のチラシを多言語化し、外国人住民にも参加しやすいものとなるよう配慮する。
- ・コミュニティ通訳・翻訳人材を育成するとともに、自助組織との情報共有をはかる。
- ・主に日本人住民が対象と考えられている各種講座のチラシを多言語化し、外国人住民にも参加しやすいものとなるよう配慮する。
- ・「多文化共生地域リーダー」を継続的に育成し、住民及び関係諸機関の橋渡しをする。

NPO・自助組織

- ・日本人住民と外国人住民が接点を持ち、相互理解につながるような講座・イベントを企画・実施する。
- ・コミュニティ通訳・翻訳業務の窓口を設置する。
- ・自主開催イベント等のチラシを多言語化し、日本人住民も外国人住民も参加しやすくするとともに、企画段階から両者が携われるよう配慮する。